

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 佐藤 廣士

2011年度の業績の概況

日本経済は、大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響から徐々に回復へ向かう一方、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が障害となり、ほぼ横這いで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

この様な経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品等の販売数量が震災やタイの洪水影響等により前年度を下回り、中国における油圧ショベルの販売台数も前年度を下回りました。

2011年度の売上高は、鋼材販売価格が上昇したことにより、前期比61億円増の1兆8,646億円となりましたが、経常損益については、鋼材をはじめとした販売数量の減少や鋼材主原料価格の上昇等の影響により、前期比553億円減の337億円となりました。当期純損益は、繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから前期比671億円減の142億円の損失となりました。

中長期経営ビジョンの進捗と今後の課題

当社グループは、2010年度に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」を策定し、実現に向けて取り組んでおります。

グローバル市場において存在感のある企業グループを目指し、「成長市場への進出深化」を基本方針の1つとしておりますが、セグメントごとのこれまでの主な取り組みをご紹介します。

鉄鋼事業部門

- ▶中国において鞍山鋼鉄集団会社との間で、自動車用冷延ハイテンの製造・販売を目的とする合併事業の検討を進めております。また、他地域においても自動車メーカーの現地生産に対応したグローバル展開を推進してまいります。
- ▶インド国営製鉄会社SAIL社と鉄鋼事業に関する包括的な覚書を交わし、協力・協業体制の検討を進めております。
- ▶豪州において、ペレットフィードを生産する新規開発鉄鉱山プロジェクトの権益を取得いたしました。

溶接事業部門

- ▶インド、韓国において、販売会社を設立いたしました。
- ▶中国の製造拠点において、生産能力の増強を実施いたしました。
- ▶東南アジアにおいて地域一体となった事業運営を推進するために、シンガポールの製造・販売拠点に地域統括機能を設置いたしました。

アルミ・銅事業部門

- ▶中国での自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の量産開始に向け、工場の建設を進めております。
- ▶中国でアルミ板の現地生産の検討を開始しております。
- ▶スウェーデンのSAPA社とアルミ押出材の技術供与と契約を締結しました。これにより、ユーザーのグローバル調達ニーズへの対応が可能となります。

機械事業部門

- ▶中国と米国の圧縮機製造拠点において、生産能力の増強を実施いたしました。また、中国の圧縮機メーカーへの出資を行いました。
- ▶インドのタイヤ・ゴム機械製造拠点が稼働を開始いたしました。

資源・エンジニアリング事業部門

- ▶インド国営製鉄会社SAIL社と、当社が開発した新製鉄法であるITmk3®(アイティ・マーク・スリー)プロセスを活用した共同事業について、詳細な事業化調査を実施することに合意し、調査を進めております。

神鋼環境ソリューション

- ▶ベトナムにおいて、現地法人が排水処理設備を初受注いたしました。また、同国フォーコック島で水・インフラ事業に関する調査を実施しております。
- ▶再生可能エネルギーであるバイオガスの利用技術について、神戸市との共同研究体で実証事業を進めております。

コベルコ建機

- ▶全世界の生産および開発の最適化を担ったグローバル・エンジニアリング・センターと、世界最高水準の生産性と競争力の実現を目指す五日市工場を広島市に新設し、「技術開発力」と「ものづくり力」の強化を図ってまいります。

コベルコクレーン

- ▶インドと中国のクローラークレーン製造拠点が稼働を開始いたしました。今後、本格的に需要の取り込みを推進してまいります。

中長期経営ビジョンで掲げる「成長市場」には、「成長地域」と「成長分野」の2つの意味があると考えております。中国やインドを代表する新興国を中心とした「成長地域」でのグローバル展開、環境・資源・エネルギーを中心とした「成長分野」の開拓、この2つをもって、引き続き「成長市場」での需要獲得に取り組んでまいります。

2012年度における取り組みについて

当社グループを取り巻く環境が極めて不透明な中、足元の収益力を改善することが重要な課題となっております。中でも赤字に陥っている鉄鋼事業部門の収益力回復が最も重要な課題と認識しており、さまざまな対策に着手しております。

具体的には、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力の増強や加古川製鉄所の厚板熱処理能力の増強、高効率の自家発電設備の導入など、コストダウンのための投資を実行しているほか、製品価格の改定、コストの見直し、生産効率の改善などに着実に取り組んでおります。

おわりに

当社グループは、株主の皆様への還元の実現は、重要な経営課題の1つであると考えております。配当については、継続かつ安定した実施を基本としつつ、具体的な配当額は、業績や配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務体質の状況などを総合的に勘案し決定することとしております。なお、配当性向につきましては、当面、連結純利益の15～25%程度を目安としております。2011年度につきましては、中間配当として1株当たり1円の配当を実施いたしました。

当社グループは、今後も独自の技術・製品・サービスの提供を通じて、社会に貢献してまいります。引き続き、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

代表取締役社長

佐藤 廣 士